

使用者の立場から



松井 博志*

松井博志と申します。本日は、ILO 使用者理事の1人として、2016年10月3日から5日まで開催されているILO 多国籍企業三者宣言の見直しの会議のため、ジュネーブにきています。そのため、東京のシンポジウム会場にはうかがえません。本日は、このビデオメッセージにて、私が今年のILO 総会に参加して感じたこと、理解したことをお伝えしたいと思います。よろしくお願いいたします。

皆さまのお手元に、日本ILO協議会の雑誌『WORK & LIFE 世界の労働』2016年第4号が配布されていると思います。今年第105回ILO総会特集ですので、今日ご参集の方々も寄稿されています。このなかにある「第105回ILO総会報告座談会」では、政府の勝田智明総括審議官、労働側の桜田高明理事とともに、私も議論に参加しています。今日のシンポジウムの議論をお聞きになり、なおかつもう一度振り返りたいときには、この雑誌を開いていただければと思います。勝田総括審議官が概略を説明されていますし、桜田理事も労働側のポジションを書かれていますので、これらもご参照されつつ、この問題についての理解を深めてもらえればと思います。

私自身は、「「グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワーク」(一般討議)の討議結果について」と題して、この雑誌の45ページから寄稿しています。この内容に基づき、報告したいと思います。

1 議題の背景

すでに勝田総括審議官からグローバル・サプライチェーンの議題が提起された背景についてご紹介があったと思います。ILOでこの議題が大きく取り上げられるきっかけとなりましたのは、2013年4月にバングラデシュで起こったラナ・プラザビルの倒壊によって、その縫製工場働く1,100名ほどの方が命を落とされた事件でした。私の知る限り、日本ではあまり報道されなかったように思います。しかし、この事故については、ヨーロッパあるいはアメリカでは大変大きく取り上げられました。欧米社会と日本でメディアの取り上げ方が違っていった。その点をまず私としては申し上げておきたいと思います。

*松井博志(まつい・ひろゆき)一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部参事。1981年、日本経営者団体連盟(日経連)入職。2002年、日経連と経団連の統合により、社団法人日本経済団体連合会にて労働・雇用政策、社会保障政策、国際労働等を担当。2010年、一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部副本部長、2015年4月より現職。

というのも、グローバル・サプライチェーンの問題を、自分たちの問題として考えるか否かという点で、違いが大きく出たと思うからです。この事件をきっかけに欧米では、特に国際 NGO あるいは消費者団体は、企業行動に対して、より厳しい目をもって対応してくるようになりました。日本の消費者は、そういった点が多く見られませんでした。その結果、経団連会員企業だけではなく、日本の企業全体が、このバングラデシュにおける問題を自分たちの問題として考えるという素地があまり生じてこなかったように思います。

2 討議の概要と結論文書

今回、このグローバル・サプライチェーンの議論については、ジェネラルディスカッション（一般討議）という形で取り上げられました。つまり、ILO において特に条約とか勧告などを採択するというのではなく、ILO 及びその加盟国がとるべき政策、あるいはその方針などについて、幅広く議論するというコンテキストで行われました。

ただ、この議論に参画する前から、特に使用者側として懸念していたことは、ILO として何らかの国際基準を策定しようという動きになるのではないかということでした。というのも、労働側だけではなく、一部の先進国政府の中でも、このグローバル・サプライチェーンというものについて、ILO の国際基準、具体的には条約あるいは勧告、ないしはそれ以外の行動規範などを策定すべきという考え方で臨んできたグループがあったからです。

結論を申し上げますと、今回はそういったことには結果としてなりません。ただ今後、ILO 理事会において、グローバル・サプライチェーンの問題を審議して、いかなる方策をILO としてとるべきか、議論する場をつくるということが、今回の総会で採択されました。それゆえ、これから、その場で議論が行われることになります。日本の使用者だけではなく、世界の使用者側としては、まずほっとしたというのが事実です。ただ今回、これでほっとしたから終わったということではありません。もっと使用者側として、この問題を十分に理解して、今後の対応を的確にしていかなければいけないと、私どもとしては考えている次第です。

グローバル・サプライチェーンについて、使用者側として主張したことをお話しします。使用者側は一貫して、グローバル・サプライチェーンは生産的な雇用を生み出すんだという、正の側面を強く強調いたしました。もちろん、負の側面が全くないというつもりはありません。連日の深夜に及ぶ議論の末にまとめた結論文書のなかにも、グローバル・サプライチェーンには負の側面もあるので、それを直すべく、どういった対策があり得るのか、という話も入りました。

しかし、バングラデシュのラナ・プラザの事故の問題をみますと、そもそも、その工場自体が安全ではない、退避すべきと言われていたのに、経営者がオペレーションを続けさせた、という問題があります。となると、そこから調達を受けている先進国企業が本来責任を負うべきものだという考え方は、間違っていると私は思います。と申しますのは、バングラデシュのその問題ひとつとってみても、本来はその国で対応すべきことだからです。その国の政府、そしてその国の経営者、そしてそこで働く労働者たちも、その問題に気がついて、対応すべきなのです。ですが残念な事故が起こってしまった。でもそれをいわば先進国企業に責任を肩代わりさせるのは間違っているということです。

結論文書には、各国政府、あるいは企業、労働組合が取り組むべき課題も書きこまれました。私どもとして一番重要だと思うのは、政府の役割はその事業環境を整備することを通じて企業及び産業の持続可能性を高め、その結果としてILOが長年標榜しているディーセント・ワークの確保を図るということだと思います。その後、産業特有のリスクを特定する。つまり、デューデリジェンスの手続きをとるための支援をすべきである。支援をすべきということは、国際基準をつくれば支援するというものではありません。どのようなやり方をするのかということ、もっと丁寧に考え方を広めていくということが重要だと思います。

ILOの役割として書かれたことの中に、次のような項目があります。「ILOの多国籍企業三者宣言は、多国籍企業の活動による利益を最大化し、負の影響を解決することにある。この宣言の見直しに当たっては、本総会での議論の結果を考慮して行われるべきである。」私が今日ジュネーブに来ている役割はまさにこれにあたります。この多国籍企業三者宣言の見直しをすることが総会前に決まっていたので、今回の総会での議論を踏まえ、この見直しの具体的な作業に入ったわけです。

3 今後の課題

今回の結論文書は、当初私どもが懸念していたようなものにはならず、全体としてバランスがとれたものになったと理解しています。グローバル・サプライチェーンの良い側面、悪い側面をバランスよく書いて、あるべき方策を書きとめ、それを採択しました。

今後の課題として非常に重要なことは、このグローバル・サプライチェーンの課題について、ILO以外の場でもいろいろな形で話し合うことです。2016年5月に日本でG7の伊勢志摩サミットが行われましたが、その前年にドイツで開かれたG7エルマウサミットにおいても、この問題が議論されました。日本の新聞ではほとんど報道されていなかったと思いますが、いま、この問題は世界中のさまざまなところで議論されていることを、日本の皆さんに知っていただきたいと思います。

ドイツ政府はこの問題をG20のトップ・プライオリティの中に入れて議論したいと言っています。その点で、日本の使用者だけではなく、世界の使用者として、この問題にどうやってきちんと取り組んでいくのかというのが、今後の重要な課題だと認識しています。

もうひとつ、日本の皆さんにお届けしたいのは、2020年に東京オリンピックが開催されます。こういった巨大なスポーツイベントが行われるときに、さまざまな動きがありますが、人権NGOあるいは国際労働運動団体などが、日本の企業に対し、厳しい目を持って対応してくることが一般的です。私は経団連の一員として、この問題について、日本の企業がより真摯に前向きに対応できるよう、努力していきたいと思います。

私からのILO総会報告、ビデオメッセージは、以上とさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)